

令和4年度 決算状況		人口		産業構造・就業人口				人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3						
		R2年国調		R5.1.1		R4.1.1		増減		22		2089	2089	I-2					
		27年国調		66,286人		67,074人		△2,854人 △4.2%		25,831人		シズオカケン	イトウシ	地方交付税種地					
		65,491人		68,345人		△2,854人 △4.2%		28,602人		静岡県		伊東市	I-2						
		R5.1.1		66,286人		R4.1.1		67,074人		25,831人		27年国調	28,602人	面積	124.02km	人口密度(R2)	528人		
		増減		△2,854人		△1.2%		23,382人		84.1%	24,762人	80.3%							
歳入の状況 (単位:千円・%)				市税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		R4年度(千円)		R3年度(千円)			
区分				区分				新産				歳入総額		31,243,880		32,316,532			
地方譲与税				個人均等割				工特				歳入総額		30,134,406		30,959,208			
地方譲与税				所得割				低開発				歳入歳出差引		1,109,474		1,357,324			
利子割交付金				法人均等割				産炭				翌年度に繰越すべき財源		244,291		456,341			
配当割交付金				法人税割				山振				実質収支		865,183		900,983			
株式等譲渡所得割交付金				固定資産税				離島				単年度収支		△35,800		228,613			
地方消費税交付金				うち純固定資産税				過疎				積立金		460,029		380,351			
ゴルフ場利用税交付金				軽自動車税				半島				繰上償還金		0		0			
特別地方消費税交付金				市たばこ税				首都				積立金取崩し額		0		0			
自動車税環境性能割交付金				特別土地保有税				近畿				実質単年度収支		424,229		608,964			
法人事業税交付金				(法定普通税計)				中部				区分		職員数		給料月額(百円)		1人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金				法定外普通税				市町村圏				一般職員		487		1,583,724		3,252	
地方交付税				旧法による税				特定農山村				うち技能労務員		69		255,990		3,710	
内普通				目的税				財政再建				教育公務員		47		140,953		2,999	
内特別				入湯税				指数表選定				消防職員		0		0		0	
(一般財源計)				都市計画税				財源超過				臨時職員		0		0		0	
交通安全対策特別交付金				合計				一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		給料(報酬)月額		1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金				均等割				議員公務災害				市長		1		平成28年10月1日		8,350	
使用料				3,500円				退職手当				副市長		2		平成28年10月1日		7,270	
手数料				徴収率				事務機共同				教育長		1		平成28年10月1日		6,680	
国庫支出金				区分				市税滞納整理				中学校		1		平成28年10月1日		4,230	
県支出金				現年課税分				老人福祉				伝染病		1		平成28年10月1日		3,900	
財産収入				市民税				じんかい処理				その他		18		平成28年10月1日		3,610	
寄附金				個人分				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		指数等(単位:千円)					
繰入金				所得割				区				R4年度		基準財政収入額		8,809,124			
繰越金				標準税率に 対する比率 1.0				市民税				基準財政需要額		13,645,495					
諸収入				固定資産税				純固定資産税				標準財政収入額		11,192,231					
地方債				1.4/100				税合計				標準財政規模		16,421,195					
歳入合計				100.0				合計				財政力指数(R2~R4平均)		0.674					
				100.0				合計				実質収支比率		5.3%					
				100.0				合計				經常一般財源等比率		102.1%					
				100.0				合計				公債費負担比率		11.1%					
				100.0				合計				公債費比率		7.3%					
				100.0				合計				起債制限比率(R2~R4平均)		6.8%					
				100.0				合計				実質公債費比率(R2~R4平均)		5.6%					
				100.0				合計				実質赤字比率		-					
				100.0				合計				連結実質赤字比率		-					
				100.0				合計				将来負担比率		1.6%					
				100.0				合計				地方債現在高比率		143.4%					
				100.0				合計				積立金		3,411,387					
				100.0				合計				減債基金		997,555					
				100.0				合計				特定目的基金		2,439,240					
				100.0				合計				地方債現在高		23,553,936					
				100.0				合計				うち財政融資資金・旧郵政公社資金現在高		9,838,297					
				100.0				合計				債務負担行額							
				100.0				合計				翌年度予定以降額		0					
				100.0				合計				年度予定以降額		0					
				100.0				合計				以定以降額		3,140,380					
				100.0				合計				実質的なもの		0					
				100.0				合計				収益事業収入		400,000					
				100.0				合計				土地開発基金現在高		323,258					